



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 電源開発株式会社
 コード番号 9513 URL <http://www.ipower.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡部 肇史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 萩原 宏威
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3546-2211
 平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	346,623	△13.3	43,125	△26.9	36,561	△26.9	27,193	△25.9
28年3月期第2四半期	400,001	14.7	59,032	62.8	49,991	56.0	36,718	54.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △24,990百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 31,408百万円 (91.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	148.56	—
28年3月期第2四半期	200.59	—

(注) 29年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、28年3月期第2四半期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(借入金利子の資産取得原価算入)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,481,641	683,057	26.4
28年3月期	2,540,723	675,433	26.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 654,924百万円 28年3月期 666,593百万円

(注) 29年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(借入金利子の資産取得原価算入)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713,000	△8.6	73,000	△17.0	53,000	△9.5	37,000	△7.7	202.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	183,051,100 株	28年3月期	183,051,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,231 株	28年3月期	1,191 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	183,049,884 株	28年3月期2Q	183,050,257 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
(6) 追加情報	10

参考資料

[参考－1] 連結収支比較表	11
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	12
[参考－3] 個別収支比較表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①販売電力量

電気事業の水力は、出水率が前年同期を下回った（109%→88%）こと等により、前年同期に対し 23.7%減少の 45 億 kWh となりました。火力についても、発電所利用率が前年同期を下回った（当社個別：79%→70%）こと等により、前年同期に対し 11.3%減少の 245 億 kWh となり、電気事業全体では、前年同期に対し 13.4%減少の 294 億 kWh となりました。

また、海外事業は、昨年営業運転を開始したタイ国ウタイガス火力発電所（1号系列：平成27年6月、2号系列：平成27年12月）が期間を通して稼働したこと等により、前年同期に対し 37.4%増加の 79 億 kWh となりました。

②収支の概要

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、売上高（営業収益）は、前年同期に対し 13.3%減少の 3,466 億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前年同期に対し 13.0%減少の 3,579 億円となりました。

一方、費用面は、退職給付費用や火力発電所定期点検等修繕費の増加はあったものの、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、当社が当期より減価償却方法を変更（定率法→定額法）したことによる減価償却費の減少等により、営業費用は前年同期に対し 11.0%減少の 3,034 億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前年同期に対し 11.1%減少の 3,213 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に対し 26.9%減少の 365 億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に対し 25.9%減少の 271 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産の状況

資産については、円高の影響等により、前年度末から 590 億円減少し 2兆4,816 億円となりました。

一方、負債については、前年度末から 667 億円減少し 1兆7,985 億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から 601 億円減少し 1兆5,686 億円となりました。なお、有利子負債額のうち 2,708 億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、円高による為替換算調整勘定の減少はあったものの、連結子会社株式の一部譲渡等により、前年度末から 76 億円増加し 6,830 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末の 26.2%から 26.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の減少等により、前年同期に対し 239 億円減少の 269 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入が減少したこと等から、前年同期に対し 168 億円増加の 538 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金調達の増加及び連結子会社株式の一部譲渡等により、前年同期の752億円の支出に対し169億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末残高に対し157億円減少の1,441億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年4月28日(個別は平成28年9月27日)に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(濁水準備引当金の計上)

当社は、濁水による損失に備えるため、濁水準備引当金を計上しておりましたが、「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第72号)が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、前連結会計年度に計上していた濁水準備引当金は、「濁水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)附則第5条に基づき取り崩しを行い期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の濁水準備引当金が116百万円取り崩され、利益剰余金が83百万円増加しております。

(借入金利子の資産取得原価算入)

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

従来、当社は卸電気事業における料金について必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用していましたが、平成28年4月の卸規制の撤廃により、この原価主義に基づく料金規制が廃止されました。

こうした状況を受け、建設価額に算入していた利子を将来の受益者に負担させる制度的担保がなくなった影響を、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定により適切に反映するため、会計方針を変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定がそれぞれ3,978百万円、3,734百万円減少し、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、減価償却費の減少により営業利益が269百万円増加し、支払利息の増加と併せて経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ103百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5,911百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

「エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）」や「長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省策定）」において、当社が主力とする石炭火力発電及び水力発電は長期的に重要なベースロード電源と位置づけられました。

当社の事業環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化及び卸規制の撤廃により大きく変化しました。卸規制の撤廃により一般電気事業者への電力供給義務がなくなり、当社が卸電力市場に電力を供給することによる市場活性化への貢献が期待されています。こうした状況を受け、当社では、自由化が進展する国内市場で価格競争力のある電源設備を安定的に運用稼働することで、一層の成長を実現し、同時に競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たすため、中期経営計画において、当社が保有する石炭火力発電、水力発電、及び送変電設備の安定稼働を重点取組の一つとしました。

こうした状況を踏まえ、国内事業用設備の自主的な安定稼働の実態をより適切に反映するため、国内事業用設備の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益は8,773百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,774百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,232,286	2,167,999
電気事業固定資産	948,252	959,166
水力発電設備	343,193	342,695
汽力発電設備	313,744	319,816
内燃力発電設備	3,754	3,524
新エネルギー等発電設備	35,960	42,989
送電設備	161,491	159,369
変電設備	29,884	29,086
通信設備	8,449	7,986
業務設備	51,772	53,697
海外事業固定資産	357,448	307,213
その他の固定資産	101,827	87,956
固定資産仮勘定	441,080	451,069
建設仮勘定及び除却仮勘定	441,080	451,069
核燃料	73,447	73,482
加工中等核燃料	73,447	73,482
投資その他の資産	310,231	289,111
長期投資	234,506	208,429
繰延税金資産	43,818	45,310
その他	31,950	35,417
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	308,436	313,642
現金及び預金	87,659	113,262
受取手形及び売掛金	66,312	76,529
短期投資	72,410	31,050
たな卸資産	41,199	43,792
繰延税金資産	5,268	4,909
その他	35,601	44,143
貸倒引当金（貸方）	△14	△45
資産合計	2,540,723	2,481,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,561,072	1,494,092
社債	575,079	499,886
長期借入金	867,276	865,811
リース債務	479	431
その他の引当金	89	94
退職給付に係る負債	65,912	64,595
資産除去債務	11,685	11,134
繰延税金負債	18,294	15,893
その他	22,254	36,245
流動負債	304,100	304,491
1年以内に期限到来の固定負債	158,131	186,109
短期借入金	28,009	16,608
支払手形及び買掛金	37,033	28,638
未払税金	23,344	19,268
その他の引当金	265	208
資産除去債務	635	556
繰延税金負債	22	4
その他	56,656	53,095
特別法上の引当金	116	—
濁水準備引当金	116	—
負債合計	1,865,289	1,798,584
純資産の部		
株主資本	650,817	681,832
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	120,046
利益剰余金	360,418	381,289
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	15,775	△26,908
その他有価証券評価差額金	12,516	10,466
繰延ヘッジ損益	△14,395	△20,081
為替換算調整勘定	30,464	△8,416
退職給付に係る調整累計額	△12,809	△8,875
非支配株主持分	8,839	28,133
純資産合計	675,433	683,057
負債純資産合計	2,540,723	2,481,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	400,001	346,623
電気事業営業収益	299,945	253,038
海外事業営業収益	75,313	71,866
その他事業営業収益	24,742	21,718
営業費用	340,969	303,497
電気事業営業費用	252,173	222,696
海外事業営業費用	62,610	57,193
その他事業営業費用	26,185	23,606
営業利益	59,032	43,125
営業外収益	11,465	11,283
受取配当金	1,756	1,041
受取利息	471	387
持分法による投資利益	7,436	5,214
為替差益	—	3,463
その他	1,801	1,176
営業外費用	20,506	17,847
支払利息	15,240	14,437
その他	5,265	3,409
四半期経常収益合計	411,466	357,906
四半期経常費用合計	361,475	321,344
経常利益	49,991	36,561
繰上準備金引当又は取崩し	36	—
繰上準備金引当	36	—
税金等調整前四半期純利益	49,954	36,561
法人税、住民税及び事業税	10,922	8,622
法人税等調整額	1,866	△494
法人税等合計	12,788	8,127
四半期純利益	37,165	28,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	447	1,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,718	27,193

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	37,165	28,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,006	△2,046
繰延ヘッジ損益	1,780	△8,401
為替換算調整勘定	△4,606	△24,852
退職給付に係る調整額	△782	3,929
持分法適用会社に対する持分相当額	858	△22,054
その他の包括利益合計	△5,757	△53,424
四半期包括利益	31,408	△24,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,013	△24,127
非支配株主に係る四半期包括利益	395	△862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,954	36,561
減価償却費	45,990	36,776
減損損失	5	2,399
固定資産除却損	1,034	1,457
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,738	4,033
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	36	—
受取利息及び受取配当金	△2,228	△1,428
支払利息	15,240	14,437
売上債権の増減額(△は増加)	△15,825	△14,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,351	△3,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,151	△11,633
持分法による投資損益(△は益)	△7,436	△5,214
その他	△2,991	△11,813
小計	63,541	48,362
利息及び配当金の受取額	7,355	5,045
利息の支払額	△15,158	△14,705
法人税等の支払額	△4,850	△11,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,887	26,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,656	△48,938
投融資による支出	△958	△1,341
投融資の回収による収入	13,453	1,352
その他	2,170	△4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,990	△53,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	29,892
社債の償還による支出	△60,799	△60,000
長期借入れによる収入	48,801	74,787
長期借入金の返済による支出	△47,691	△52,092
短期借入れによる収入	47,507	43,942
短期借入金の返済による支出	△58,257	△54,803
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	42,363
配当金の支払額	△6,402	△6,405
その他	1,552	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,291	16,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△5,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,724	△15,797
現金及び現金同等物の期首残高	236,439	159,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,715	144,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

(単位：百万円)

	前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	400,001	346,623	53,378	13.3%
電気事業営業収益	299,945	253,038	46,906	15.6%
他社販売電力料	274,268	227,086	47,181	17.2%
託送収益	24,495	24,510	15	0.1%
その他	1,181	1,441	259	22.0%
海外事業営業収益	75,313	71,866	3,447	4.6%
その他事業営業収益	24,742	21,718	3,024	12.2%
営業費用	340,969	303,497	37,471	11.0%
電気事業営業費用	252,173	222,696	29,476	11.7%
人燃修委租減そ	15,111	21,720	6,609	43.7%
件料費	116,980	84,133	32,847	28.1%
繕託費	33,234	35,979	2,745	8.3%
税公課	13,681	16,149	2,467	18.0%
償却費	12,745	12,046	699	5.5%
その他	36,648	26,158	10,490	28.6%
の他	23,771	26,510	2,739	11.5%
海外事業営業費用	62,610	57,193	5,416	8.7%
その他事業営業費用	26,185	23,606	2,578	9.8%
営業利益	59,032	43,125	15,906	26.9%
営業外収益	11,465	11,283	182	1.6%
受取配当金	1,756	1,041	714	40.7%
受取利息	471	387	84	17.9%
持分法による投資利益	7,436	5,214	2,222	29.9%
為替差益	-	3,463	3,463	-
その他	1,801	1,176	624	34.7%
営業外費用	20,506	17,847	2,659	13.0%
支払利息	15,240	14,437	803	5.3%
その他	5,265	3,409	1,855	35.2%
四半期経常収益合計	411,466	357,906	53,560	13.0%
四半期経常費用合計	361,475	321,344	40,130	11.1%
経常利益	49,991	36,561	13,429	26.9%
湯水準備金引当	36	-	36	-
税金等調整前四半期純利益	49,954	36,561	13,393	26.8%
法人税、住民税及び事業税	10,922	8,622	2,300	21.1%
法人税等調整額	1,866	494	2,361	-
四半期純利益	37,165	28,434	8,731	23.5%
非支配株主に帰属する四半期純利益	447	1,240	792	177.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,718	27,193	9,524	25.9%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	平成28年3月期 第2四半期末 (A)	平成29年3月期 第2四半期末 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,708,550	17,735,350	26,800
水力	8,570,670	8,571,070	400
火力	8,735,420	8,735,420	-
風力	402,460	428,860	26,400
海外事業	3,190,000	3,990,000	800,000
合計	20,898,550	21,725,350	826,800

(2) 販売電力量の実績

(単位 : 百万 kWh)

	平成28年3月期 第2四半期 (A)	平成29年3月期 第2四半期 (B)	増減 (B-A)
電気事業	34,003	29,432	4,570
水力	5,987	4,566	1,420
火力	27,724	24,580	3,144
風力	291	285	5
海外事業	5,792	7,956	2,164
合計	39,796	37,389	2,406

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成28年3月期 第2四半期 (A)	平成29年3月期 第2四半期 (B)	増減 (B-A)
出水率	109	88	21

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

(単位：百万円)

	前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	293,097	246,742	46,355	15.8%
電気事業営業収益	287,322	241,629	45,692	15.9%
他社販売電力料	260,820	214,893	45,926	17.6%
託送収益	24,495	24,510	15	0.1%
電気事業雑収益	2,006	2,225	218	10.9%
附帯事業営業収益	5,775	5,112	662	11.5%
営業費用	253,648	224,573	29,074	11.5%
電気事業営業費用	248,473	219,896	28,576	11.5%
人件費	15,623	20,808	5,184	33.2%
燃料費	113,488	82,141	31,347	27.6%
修繕費	33,231	37,743	4,512	13.6%
租税公課	12,328	11,844	484	3.9%
減価償却費	35,793	24,585	11,208	31.3%
その他	38,007	42,774	4,767	12.5%
附帯事業営業費用	5,175	4,677	497	9.6%
営業利益	39,449	22,168	17,281	43.8%
営業外収益	8,753	22,773	14,019	160.2%
営業外費用	10,196	8,598	1,598	15.7%
財務費用	9,168	8,030	1,137	12.4%
その他	1,028	567	460	44.8%
四半期経常収益合計	301,851	269,515	32,336	10.7%
四半期経常費用合計	263,844	233,172	30,672	11.6%
経常利益	38,006	36,343	1,663	4.4%
湯水準備金引当	36	-	36	-
税引前四半期純利益	37,970	36,343	1,626	4.3%
法人税、住民税及び事業税	9,031	5,061	3,969	44.0%
法人税等調整額	471	187	658	-
四半期純利益	28,467	31,468	3,001	10.5%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。